

2019年度 総務環境委員会行政視察報告書

1. 視察期間

2020年1月17日

2. 視察先

特定非営利活動法人まちづくりスポット

3. 視察項目

高山市における人口減少対策及び移住・定住の促進について

4. 視察内容

●はじめに「高山市における人口減少対策及び移住定住の促進について」(別紙資料)に基づき、以下の項目について説明がなされた。

【調査移住定住事業について】

住民の等身大の声を聞く「住民交流会」

行政・農家との協働「滞在型農業研修」

移住検討者を応援「まちスポ寮」

飛騨地域の移住定住事業を受託

①飛騨地域求人特集ページの活用及び求人掲載企業へのセミナー開催等

②首都圏における人材獲得セミナー等の開催

③飛騨「未来の地域編集部」の運営、地元ライターによる飛騨地域の情報発信

④飛騨地域総合移住ホームページ「グッとくる飛騨」運用保守

【飛騨地域の移住定住事業の展望】

新しい取組み官民連携の為に協議会の組成 富山の事例

レガートスクエアでの賑わい創出企画 「元気づくりフェスタ」

誰もが一步踏み出せる地域社会を目指して

ここでつながる、ここから始まる

●資料により説明された主な内容は、以下の通り

◎ひだインターン留学について

現在も続いており、地元の金融機関も参加している。

◎滞在型農業研修について

行政では PR できないものである。はじめに丹生川地域の4つの農家で学生を受け入れ

た。その後、地域の魅力を学生に知ってもらうことにも取り組む。農家の方も学生のために何かしたいという気になってきている。

◎まちスポ寮について

はじめは赤字であった。高山市は郊外にお試し施設を設けたが、郊外では実情に合わなかった。NPO法人で市街地に設けた。民営の宿泊施設に迷惑とならないように対応している。利用希望者と面談して、観光目的の方は受け入れないようにしている。1泊2000円程度。これからも必要な施設と考えている。飛騨市や下呂市にも必要と考えている。

◎飛騨地域求人特集ページについて

飛騨高山ブランド力が高く、閲覧件数が多い。移住を検討されている方に対し、ワンストップで総合的にわかるように取り組んでいる。また、学生に対しては、「連絡の取りやすさ」も必要。例えば、SNS (LINE など) の方法で連絡も可能であると企業側から説明されると、学生も楽に対応できる。「学生の視点」が大事。

◎人材獲得セミナーについて

移住検討者に対するマッチングセミナー等を実施している。他の市町村でも実施しているために、対象者が分散してしまうことがある。「食べ物に興味のある人」など、取り込み方法についても、検討することが大事。

移住者の声として、東京の人の感覚と、地元の人の感覚にずれがある。例えば、東京の人からすれば、朝日地域や萩原から高山まで通勤することは平気である。2012年ごろだが、移住希望者が土日に高山市内の不動産屋に連絡しても、休みで不動産を見ることができなかった。土日に訪問したいという希望が移住検討者にはあるのに、高山の業者は実情に合っていない。

行ったことのない地域での暮らしの状況がわからないことに対する不安もある。高山での生活では、結構生活にお金がかかるとのこと。寒さ・冬への対応、都市ガスがないことなど。負の側面も、しっかりと伝えることが大事。

◎地元ライターによる情報発信について

地元生まれの方や移住者の方がライターとなっている。ライターになると、地域を回って、知り合いを増やせるメリットもある。高齢者も孤独になっているので、若い人と知り合えることも大事になっている。また、今の若い世代はスマホ世代で、はじめにちょっと調べてみようとなる。それに合わせた対応が大事。

◎移住ホームページについて

課題は、ホームページの滞在時間が短くすぐに他に移ってしまう状況があること。もっと長く見てもらえるように見直している。

◎移住定住事業について

国の支援も続かなくなる状況がある中で、人口減少への取り組みはこれからも重要であり、官だけでなく、金融など地元企業も移住事業は大事となってくる。民間も入った体制が必要ではないか。

●まちスポインターンの都竹さんより

高山出身の大学4年生で、高山へUターンを考えている。市の求人情報が入ってこない。疑問に感じている。求人情報がどうなっているかを知りたいこともあって、まちスポのインターンになった。

就職情報については、リクナビなど大手の情報には、高山の企業の情報がほとんどない。ハローワークや「さるぼぼ」などにはあるが、ネットからは入ってこない。飛騨の企業は、若い人が欲しいが何を活用したらよいかわからないのではないか。いい企業は多いが、情報が入ってこない。若い人はSNSなどを多く活用している。また、企業の情報の中で、「給料については面談による」というものがあるが、希望者はそれでは困る。生活できる給料が知りたいのに、情報が出されていない。市の支援と企業の支援、両方が受けられるなど、支援策がわかれば魅力につながる。

●主な質問と回答は次の通り（まちスポ田辺氏の作成資料より）

・神明寮の利用状況・移住につながった人は？

→神明寮を利用者で実際に移住された方は4人（厳密には家族移住もあるので4組。）

・夏場だけ高山に滞在したいという移住者からの声もあるが、現状それに対応できる施設提供は不動産会社からの声を聞くと限りもあるという課題がある。2地域居住を推進していく方策は？

→神明寮を始めたきっかけは、市が保有する郊外での移住お試し施設で補完できない市街地でのリアルな高山生活を体験してもらうため。

住宅宿泊管理業者の立場として、当初は自団体の施設運営以外の民泊利用は目的から遠ざかるため避けていたが、民泊制度を活用して移住者受け入れを目的とした家の貸し出しをできる住民と施設があるなら展開を検討する必要もある。

・リタイアした人の受け入れや暮らし方で良い案はないか？

→インターンシップとして学生を受け入れるだけでなく、社会人も受け入れるなどの新しいインターンシップの展開を団体内で検討している。ここでいう社会人とリタイアした人は同義と捉えている。これまで培ってきた知識や技術を地域に活かしていけるシステムを作っていかなければならない。

・移住者視点で高山市の魅力はどう感じる？

→課題＝魅力。「子育て世代の核家族」として仕事と育児の両立の難しさ、社会の問題意識の薄さに課題を感じる。同時に自分たちNPOが率先して社会の認識改善を行っていかねばならない部分であると感じる。例えば観光サービス業が多い飛騨地域で、子どもが学校に上がると、土日に子ども会などの行事があれば、親は仕事を休んで参加しなければいけな

い。核家族ならより大変。学校をコンビニエンス化（土日営業）し、家族が平日一緒に過ごす時間を作ったり、学校ではなくても、一企業が子育てに優しい休暇の取り方を作っていかなければ、地域経済と個々の暮らしのバランスが崩れる。あと、水がおいしい。

・若者や家族に対して足りない情報発信は？ どのような情報が欲しいと思っているか？

→給与や休日など細かい求人情報の発信を継続していくこと。UIJ ターン者自身にメリットがある事を伝えていく。（補助金、支援制度が充実している点など）企業側への雇用促進を呼びかけるだけでなく、求職者自身に UIJ ターンを促すようなシステムがあると良い。

→インターンの補助の見直し情報発信していくことも必要かもしれない。現在我々からも呼びかけさせて頂き、高山市にはインターン補助として企業に向けたインターン者の家賃補助の適用で設置いただいているが、実態の利用率は高くないはず。インターン者の交通費の補填なども検討する必要がある。他自治体がそれらの補助を実施していく中で飛驒を選んでもらうために同じ土俵に立つためにも。

【参考】

自治体別地方就活助成・支援制度

https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/support/?result=true&type=sp_type_02

→また移住の前の段階として飛驒に関心を持ってもらうファンを増やすことも進める必要がある。方策の一つとして佐賀県では自治体だけでなく、ふるさと納税を公益法人が窓口として発信しているケースがある。これにより例えばその地の特に子育て支援に使ってもらいたいという層は子育て支援 NPO を通してふるさと納税をしている。これらも官民一体となってファンを作っていく一例。

【参考】

佐賀県・ふるさと納税（NPO 等の支援）

<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00331962/index.html>

・市内事業者でいまだ人手不足に危機感を感じていないところもある。今ある人材に負担がかかり、しのいでいる状況。それらの企業にどうアプローチしていくか？ 市内では多くて 2000 人程の働く世代でも就労出来ていない人たちもいる。その世代にどのように社会参加を促すか。

→飛驒地域という閉鎖的な地域だからこそ、抱えている問題に関してはフォローアップを通じて痛感しているところ。根気強く改善を促していく必要がある。

就労できていない人たちの対策については市内の就労支援を活動としている NPO 団体などと一緒に今後実態を調査し解決案を考えていかなければならない。

・まちスポは高齢者への買い物支援サービスも行ってたかと思うがその後の経過は？

→市内事業者のインフラ（宅配サービスや移動スーパー）が整ったこと、それらを紹介する冊子をまとめたことで事業は終了している。

【参考】

地方で兼業、交通費支援政府、3年で最大150万円

<https://r.nikkei.com/article/DGKKZO54240660Z00C20A1PP8000?fbclid=IwAR376Z1yOA1hUxno9fjNoy5pQxXqivMfnpRvlU8xiTo7AXN-QWUqwmJZCbs&s=5>

5. 考察

視察項目は「高山市における人口減少対策及び移住・定住の促進について」としたが、特に移住・定住に絞って考察をしたい。

◎魅力づくりについて

移住事業を進めるうえで、まずは、飛騨に関心を持ってもらうファンを増やすための取り組みも必要とのこと。また、求職者に対して、高山の魅力をはじめとした情報を伝えることで、高山へのUIターンを促すような取り組みも必要であると指摘された。

高山地域、支所地域ごとに、行政と住民がその地域における個性ある魅力づくりに取り組むことが必要である。地域の個性を出すうえでは、地域に住んでいる住民がみんなで考えることが必要ではないか。魅力づくりに合わせて、雇用の場も作り出すことができれば、移住・定住にもつながるのではないか。

◎移住情報の発信について

若者は今「スマホ世代」と言われるように、SNSを利用して情報を得ているが、高山の企業の求人情報が得られにくいのが現状である。求職者にとって、市内企業の求人情報がSNSで簡単に得られるような環境づくりが求められている。さらに、情報の内容については、給与や休日など細かい情報がすぐにもわかることも求められている。行政や企業などによる移住への支援策も簡単にわかるようにすることも重要。求職者にとって、求人企業との連絡の取りやすさも求められている。若い人は、SNS（LINEなど）で気軽に連絡が取れることを求めている。

また、東京の人の感覚と地元の人々の感覚が違うことも考慮する必要がある。移住希望者、求職者の思い、感覚などを尊重し配慮することが必要。高山での生活について、負の面（生活にお金がかかること（冬・雪の対応など））もしっかり伝えることも必要。

◎インターン（職業体験）について

高山地域、支所地域ごとに、その特徴を活かしたインターン（職業体験）希望者への支援策を、行政が企業とも連携して取り組むことが必要。また、インターンを受け入れる企業側の体制・環境づくりも必要。人手不足だからインターンを利用しようとの考えでは、インターン希望者に嫌われてしまう。

2月9日に議会が開催した「高校生との意見交換会」の際に、空家活用について発表した高校生から、空家を移住生活の体験に活用する提案があった。インターンの時と同時に高山での生活体験として、空家を活用していただき、条件がそろえばその空家に定住していただくような取り組みも考えられるのではないか。

◎行政の取り組みについて

行政として、高山地域、各支所地域で、どのように移住者を増やすのか、個別の具体的な取り組みが求められている。取り組みの内容によって、行政とNPO、そして民間企業が役割分担を明らかにし、連携して取り組むことが重要ではないか。

高山には、仕事と育児の両立の難しさ、社会の問題意識の薄さがある。この解決が求められている。また、子どもの土・日の行事のために、親が仕事を休まなければならない問題もある。出生率が全国第2位の島根県では、子どもが増えても親の負担が増えないような取り組みをしている。例えば、経済的な負担の軽減をはじめ、子どもが増えても女性が働き続けられるような環境づくりも取り組まれている。高山市でもこうしたことについて、行政と民間が連携して取り組むことが重要ではないか。

以上